

基準1 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか

①理念・目的を確立し、明確にしているか。

＜高等教育機関として大学が追求すべき目的を踏まえた本学の理念・目的＞

明治大学は、1881（明治14）年に司法省法学校にてフランス法学を修めた若き法律家である岸本辰雄・宮城浩蔵・矢代操の3名によって、明治法律学校として創立された。その「明治法律学校設立ノ趣旨」においては、法律学の目的は「権利自由」の確立にあり、「健訟ノ具」（濫訴の手段）であってはならない旨が格調高く謳われている【1-1-1：8～10頁、19頁】。その後、明治法律学校は、1903（明治36）年、専門学校令による文部省の認可を得て「明治大学」に昇格した。開校に当たり、初代校長である岸本辰雄は「明治大学の主義」と題する演説によって「学問の独立、自由、自治の精神」を明治大学の建学の精神として追加し、本学の教育方針を「徹頭徹尾開発主義なり、自由討究主義なり」とした【1-1-1：47頁】。ここにおいて、本学の「建学の精神」は「権利自由」「独立自治」と確立した。すなわち、「明治法律学校設立ノ趣旨」で示された「権利自由」、そして「明治大学の主義」で述べられた「独立自治」である。

「建学の精神」を頂点とした、全学の歩むべき「理念」や「使命」、さらに「教育目標」を「明治大学グランドデザイン2020-ビジョンと重点施策-」（以下、「明治大学グランドデザイン」とする。）に示している【1-1-2】。これは、2011年に迎えた創立130周年を契機に、創立150周年を見据え、「建学の精神」や「本学の理念」、「本学の使命」を再確認すると同時に「教育目標」ともなる10年後の将来像（ビジョン）とそれを実現するための重点施策を示したものであり、「学長方針」等の実行計画策定の指針としているものである。

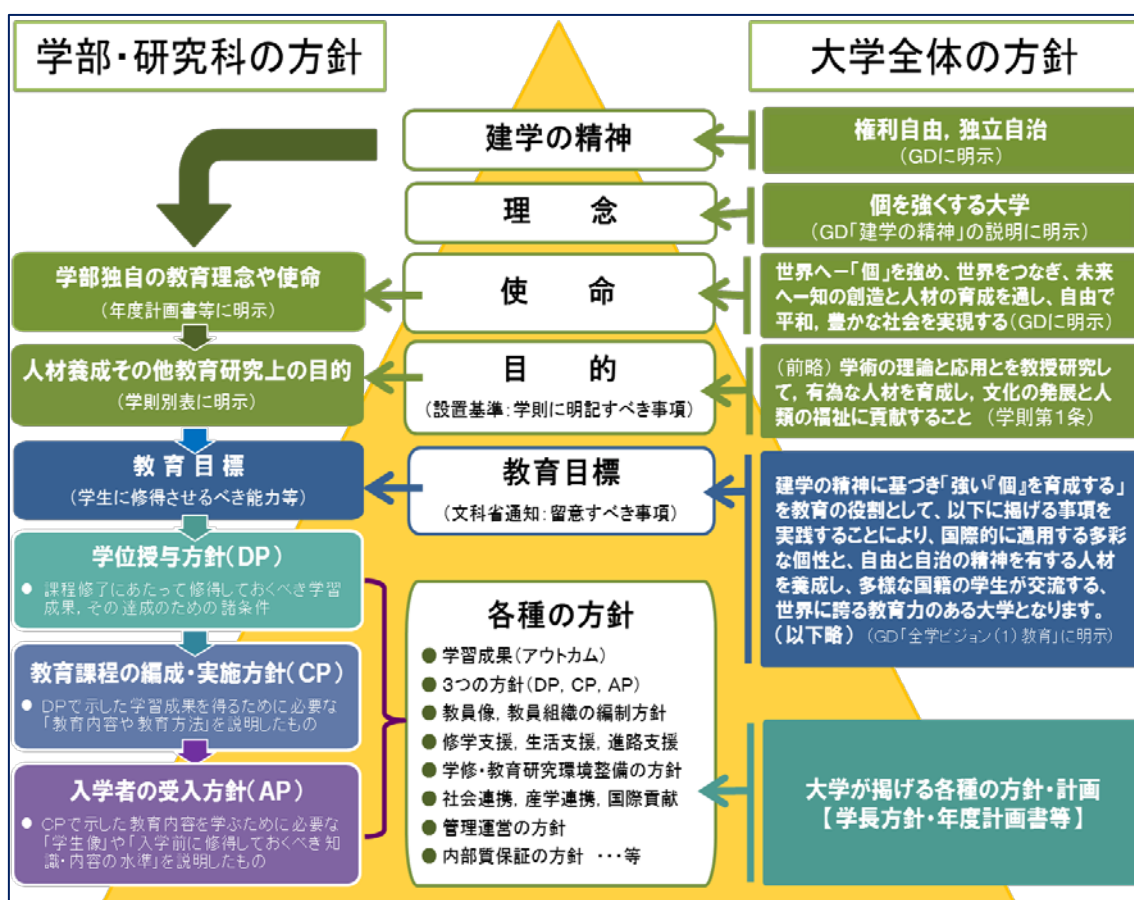
＜本学の「目的」及び各学部・研究科の「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」の規定＞ ≪図1-1≫

「明治大学グランドデザイン」では、建学の精神である「権利自由」「独立自治」を、個人の権利や自由を認め、学問の独立を基礎として自律の精神を養うという理念を広く普及させることを意味し、「個」の確立を通じて近代化を図るべきであるとの視点のもと、近代市民の育成を目指すと説明し、さらに「個」の確立を基礎とした教育は、自由と自治の精神を養う『『個』を強くする大学』という本学の「理念」として継承されていることを示している。本学では、以上のように「建学の精神」と「理念」を示し、さらに21世紀に向けた将来像として、「本学の使命」を「世界へ-『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ-」「知の創造と人材の育成を通し、自由で平和、豊かな社会を実現する」と定めている。

これらを踏まえ、大学においては、学則第1条に「本学の目的」を「学術の理論と応用

とを教授研究して、有為な人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」と定め【1-1-3】、大学院については、大学院学則第2条【1-1-4】、法科大学院学則第2条【1-1-5】、専門職大学院学則第2条【1-1-6】にそれぞれの目的を定めている。これら目的を踏まえ、各学部の学科及び各研究科・専攻は、「人材養成その他の教育研究上の目的」として学則別表【1-1-7】、大学院学則別表【1-1-8】及び専門職大学院学則別表【1-1-9】（法科大学院は本則に規定しているため除く）に明文化している。

《図1-1：明治大学の理念・目的・方針等の体系図》



②理念・目的は実績や資源から見て適切に設定され、具体化に向かっているか。

理念・目的と大学の実績や資源との整合については、毎年度、「明治大学グランドデザイン」に基づき、学長が教学の重要課題をまとめた「教育研究年度計画書の策定とその推進について（学長方針）」（以下、学長方針）を「学長スタッフ会議」で策定する中で、整合を担保している【1-1-10：1～30頁】。

特に、「教育・研究に関する年度計画書」の検討にあたって基礎となる各学部等の年度計画（案）については「学長，教務・学務担当理事ヒアリング（以下、学長ヒアリング）」の場で大学執行部が各学部等と意見交換を行い、実績や現況を踏まえ、各学部の計画が大学

基準1 理念・目的

全体の理念・目的の実現に向けた計画となるように検討している。2015年度学長方針の検討にあたっては、「総合的教育改革」の推進や「スーパーグローバル大学創成支援」の申請に向けた取り組みを中心議題として2014年7月30日・31日の2日間にわたり、学長ヒアリングを実施した【1-1-11（学長ヒアリング関連資料）】。

「2016年度学長方針」の内容は、「大学全体で推進する事項」と「各機関が推進する事項」、さらに「各機関が責任主体となるものの大学全体で支援する事項」等の属性を明確にしたうえで、大学全体の政策としての方針を示すこととした。この策定方針に沿って、学長方針に示す内容については、「学長スタッフ会議」において検討を行い、学長方針全体の明確化、スリム化を実現した。

一方、「長期ビジョン」を具体化するための計画である「中期計画」について、「学校法人明治大学中期計画策定委員会」のもと、2014年9月に「中期計画（第1期）（2014～2017年度の4カ年計画）」（以下、「中期計画」とする。）を制定した【1-1-12】。これは、長期ビジョンに定めた項目に対して、目標とプラン内容を示したうえで、4年間のロードマップに起こしたものである。

③個性化に対応して、将来的な方向性は明らかにしているか。

2016年度学長方針では「社会的環境の変化を理解し、リーダーシップ力、学際力、論理的思考力、異文化理解力、語学・コミュニケーション力を持ち、今後の社会を担える『未来開拓力に優れた人材』」を養成することを目標として、「次代を拓き、世界へ発信する大学」を目指し、教育の質を向上させるための教育課程、教育内容・方法の質的転換を進めることとしている。2014年に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業（タイプB、グローバル化牽引型）において、教育システムの「国際通用性」を一層高め、主体的に学ぶグローバル人材の育成を推進していくこととし、具体的には、骨太のカリキュラムの下でのアクティブ・ラーニングの推進、柔軟な学事暦の設定などの「総合的教育改革」を進め、新たな時代に即した人材育成に努めることを示している【1-1-13】。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか

①構成員（学生、教職員）に対して周知し、その方法は有効であるか

建学の精神、使命及び理念を明確にした「明治大学グランドデザイン」、大学、大学院、法科大学院及び専門職大学院の「目的」、各学部・各研究科における「人材養成その他の教育研究上の目的」を規定した各「学則」を、それぞれ大学ホームページに掲載し、広く周知・公表している【1-1-14】。

学生への周知は、各学部便覧に「学部の概要」として掲載し、また大学院便覧の巻頭に「建学の精神」「使命」、各研究科の初出ページに「目的」を掲載している他【1-1-15】、毎

基準1 理念・目的

年新生に配付する「キャンパスハンドブック」に「明治大学発祥の地の碑文（東京都千代田区有楽町）」や「明治法律学校設立の趣旨（原文，現代語訳）」【1-1-16：1頁，81～83頁】，さらにはスーパーグローバル大学創成支援「世界へ！ MEIJI 8000 -学生の主体的学びを育み，未来開拓力に優れた人材を育成-」（以下，「MEIJI 8000」とする。）におけるパンフレット等に「建学の精神」「使命」を掲載している。外国人留学生には「外国人留学生のためのハンドブック」に日本語と英語で「建学の精神と使命」を掲載している【1-1-17：1頁，61頁】。建学の精神を体得することを目的の一つとして，新入生合宿などの正課外教育「M-Navi プログラム」を，2014年度は教職員委員15名，学生委員40名で22プログラムを実施し，延べ参加人数は約850名であった【1-1-18：14～15頁】【1-1-19：表44】。

2014年度は「学修環境に関する学生アンケート」を実施していないため，認知度は図っていない。教職員には，新入職員研修等での教育に加え，「教員ハンドブック」に「建学の精神と使命」を日本語と英語で掲載し，外国人教員や兼任講師も含めて周知するとともに【1-1-20】，さらに「教職員手帳」に「建学の精神と使命」を掲載し，「学長室だより」を通じて学長方針等を周知しているが，同様に認知度は不明である【1-1-21】。理念・目的を，大学構成員（教職員及び学生）に周知し，その結果認知されているかどうかを検証する仕組みができていないことは検討課題である。

②社会（受験生や高校，企業など）に対して公表しているか

一般向けに配布している「明治大学総合案内」【1-1-22】を4言語（日本語・英語・中国語・韓国語）で制作し，建学の精神・本学の使命について説明しており，大学ホームページにおいても「大学案内」の項目のトップに「建学の精神と使命」というページを設け広く周知している。当該ページにおける2014年度の年間アクセス数は，19,837件であった。また，受験生に向けては，大学ガイドブック【1-1-23】や受験情報誌等に建学の精神についての情報を掲載，大学院ガイドブック【1-1-24】においても，大学史とともに建学の精神について説明をしている。

さらにキャンパスのグローバル化に伴い，外国語版ホームページ（英語・中国語繁体語・中国語簡体語・韓国語）のなかで明治大学について概要を説明する「About Meiji University」というページで建学の精神を紹介している。このページの年間アクセス数は，2014年度16,095件となっている。

本学の理念や目的及び教育・研究等に関するトピックを広く社会に伝えるため，広報課から報道各社にプレスリリースをし，その内容を大学ホームページでも公開することで大学構成員も共有している【1-1-25】。2014年度は，産学連携，公開講座，地域連携などについて104本の情報発信をした。

学修支援システムと連携した公式スマートフォンアプリ「iMeiji(iOS版,Android版)」【1-1-26】では，学生生活を支援するとともに，本学の理念・目的の高揚に資するカレッジスポーツ等の情報を日本語，英語の2か国語で発信しており，2012年3月にリリース以

基準1 理念・目的

降 2015年5月までの間で、約24,100件(iOS版:約19,400件,Android版:約4,700件)がダウンロード利用されている【1-1-27】。

また本学の特色ある授業を広く世界に公開することで、本学の理念・目的を広めるために、2010年8月から「iTunes U」による授業コンテンツの公開を行っている。2015年5月の段階で1650コンテンツを超え、現在、週平均2000件の視聴があり、多い週には7000件を超える視聴がある等、開かれた大学としての象徴的な存在となっている【1-1-28】。

さらに、世界中で高等教育機関において取り組みが広がっているオープンエデュケーションについても取り組みを始め、2015年1月JMOCにおいて、「マンガ・アニメ・マンガ論」を開講、受講登録者約5,600人を集め、知の共有という面でも社会貢献を行っている。

「学長室」では、本学の理念や将来に向けた方向性を学内外に説明するために、2010年度から学長室ホームページにおいて「学長スタッフによる教学政策の解説(学内ニュース解説)」の配信を開始した。この取り組みは、これまでニュースは事実を伝えるのみであり、政策的な意図や背景を伝える工夫が少なかった反省を踏まえ、新学部の検討や新しい施設の開設、高等教育や社会の動向への対応方針等について、その目的や背景を説明している。

2014年度からは「学長スタッフによるWEB学長室だより」に刷新し【1-1-29】、内容も紙媒体で発行している学内向け広報誌「学長室だより」と連動させることとしたが、2014年度は4本、2015年度は10月現在で1本と、公開状況は改善が必要である。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について、定期的に検証を行っているか

理念・目的の検証主体は、第一に「学長スタッフ会議」であり、毎年度、「学長室自己点検・評価報告書」【1-1-30】を作成するなかで、前年度の学長方針の達成状況を点検・評価することで理念・目的の適切性を検証することとしている。さらに毎回の学長スタッフ会議で、学長スタッフ会議検討課題一覧【1-1-34】を確認する時間を設け、適宜、進捗状況の確認を行っている。しかし、2015年度学長室自己点検・評価(2014年度報告書)においては、「2015年4月に実施した学長スタッフ研修会(春季)において、「教学改革サイクルの構築について」という議題で「明治大学グランドデザイン」の検証、見直しについて検討を始めたものの、具体的な検証方法・評価基準の議論に至っていない」との改善すべき事項となっており、全学的な理念・目的の検証については、今後の課題である。

学長室による自己点検・評価に加えて、「自己点検・評価全学委員会」においても「基準1:理念・目的」の点検・評価の適切性について「全学委員によるコメント」として、自己点検・評価の妥当性を点検する仕組みとなっている。昨年度自己点検・評価(2013年度報告書)においても、理念・目的の周知、検証を進め、制度・校規の見直しを行うよう言及しており、その結果、学長スタッフ研修会(春季)の議題につながっている。

さらに外部有識者の意見として、毎年度「自己点検・評価 評価委員会」が「評価委員会による評価結果」を自己点検・評価全学委員長(学長)に提出している。学長は、この評

価結果を踏まえ【1-1-31：3頁】、学長方針（原案）を策定していることから【1-1-32：検討事項1】、外部の視点を踏まえた理念・目的の検証方法は確立していると言える。なお、学長方針の進捗や達成度を検証するために「学長スタッフ会議検討課題推進スケジュール（ロードマップ）」を作成している【1-1-33】。

2014年度は最優先に実施すべき項目が24項目選定されており、それぞれに担当者（学長室専門員）と実施期限が定められていることから、進捗状況に伴う取組みの検証及び教学政策の取組み項目数による定量的な検証が可能となった。2015年3月末現在、24項目中9項目は「順調」、14項目は「遅延」、1項目は「計画変更」となり、教学政策の達成状況は、凡そ40%となっている【1-1-34】。

「明治大学グランドデザイン」は、2015年度で前半の5年間を終了するが、検証や見直しに着手できていないが、中間評価の実施方法や「学校法人明治大学長期ビジョン」との関係性の明示について、2015年4月の学長スタッフ研修会から検討を開始した。

「中期計画」【1-1-12】については、2015年度末に「中期計画策定委員会」により、中期計画（第1期）（2014～2017年度の4カ年計画）の2014・2015年度分の中間総括を実施するとともに、適宜計画の見直しを行う予定である。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

① 創業者3地域との連携活動に学生を参加させ、建学の精神を涵養していること

社会連携機構では、建学の精神を涵養するために、学生が参画するプロジェクトとして「創業者出身地への学生派遣プログラム」を2012年度から開始している。2014年度の参加人数は3地域で合計35名（鳥取県11名、天童市12名、鯖江市12名）であり、うち3名が大学院生、また7名が過年度参加実績のある学生である。事前学習、事前・本格現地調査、成果報告から構成し、政策を提言する本プログラムに参加し、創業者出身地の歴史的、文化的背景を調査することを通じて、本学創業者、ひいては建学の精神を理解する機会としている。参加学生の満足度・達成感は非常に高い。建学の精神の涵養という目的を踏まえた波及的な効果ではあるが、地域の政策形成の寄与に一定の成果が得られている【1-1-35】。

創業者3地域では本プログラム以外にも連携講座等を行い【1-1-36】、本学学生、教職員、広く社会に向けて本学の建学の精神に触れる機会を提供している。

（2）改善すべき事項

① 「明治大学グランドデザイン 2020」の実績の検証が行われていないこと。さらに、法人と教学の将来計画の連関が分かりにくいこと

当面の目標を2020年として、2011年に示した将来構想である「明治大学グランドデザ

イン」が制定されて5年経過しているが、教育目標や実施計画の達成状況の検証が行われていない。本学を取り巻く情勢が変化している事を踏まえ、内容によっては計画自体を見直さざるを得ない状況にある。

また、学校法人として「長期ビジョン」に基づいた「中期計画」を策定したが、大学の策定した「明治大学グランドデザイン」との関係性が本学構成員や学外者からみても分かりにくいものとなっている。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

① 創業者3地域との連携活動に学生を参加させ、建学の精神を涵養していること

「創業者出身地への学生派遣プログラム」は、地域貢献に資する取組みとしては評価できるものの、参加学生が、どの程度、建学の精神を理解したのか、さらに、そのことによって大学生活にどのような変化をもたらしたのかは不明であり、今後は参加学生へのアンケート等を通じて建学の精神についての理解度を把握する。

本学創業者の思いを理解した人材を育成するために、天童市の「宮城浩蔵賞」と同様な賞の制定を鳥取市や鯖江市においても検討する。表彰された生徒を明治大学に招待する制度を整備する。

(2) 改善すべき事項

① 「明治大学グランドデザイン 2020」の実績の検証が行われていないこと。さらに、人と教学の将来計画の連関が分かりにくいこと

学長室において、「明治大学グランドデザイン」は10年間を期間とした教育目標と実施計画に掲げており、5年目となる2015年度中に教育目標と実施計画の達成状況の検証を行う。また、検証の結果を踏まえ、将来構想委員会において「明治大学グランドデザイン」を修正する。修正にあたっては、スーパーグローバル大学創生支援事業における構想調書（以下、「MEIJI 8000」構想調書）に示された教育改革、ガバナンス改革の内容と実施計画、目標指標を「明治大学グランドデザイン」に含め、「中期計画」との整合にも留意する。グランドデザインの修正は2015年度中に終え、修正後の内容には、2016年度からの後半5年間の教育目標と実施計画を定める。

4. 根拠資料

基準1 理念・目的

- 1-1-1 『明治大学小史』
- 1-1-2 明治大学グランドデザイン 2020ービジョンと重点施策ー
- 1-1-3 明治大学学則
- 1-1-4 明治大学大学院学則
- 1-1-5 明治大学法科大学院学則
- 1-1-6 明治大学専門職大学院学則
- 1-1-7 明治大学学則別表 9
- 1-1-8 明治大学大学院学則別表 4
- 1-1-9 明治大学専門職大学院学則別表 3
- 1-1-10 2016 年度教育・研究に関する年度計画書「学長方針」（抜粋）※2015 年 5 月 20 日学部長会資料
- 1-1-11 学長ヒアリング関連資料
- 1-1-12 「学校法人明治大学中期計画（第 1 期）」
- 1-1-13 スーパーグローバル大学創成支援 構想調書
- 1-1-14 大学ホームページ「教育情報の公表」
- 1-1-15 2014 年度大学院便覧（抜粋）
- 1-1-16 Campus Handbook in2014
- 1-1-17 外国人留学生のためのガイドブック
- 1-1-18 2014 年度「M-Navi プログラム」実施報告書
- 1-1-19 2014 年度明治大学データ集
- 1-1-20 教員ハンドブック 2014

- 1-1-21 学長室だより「明治大学グランドデザイン 2020ービジョンと重点施策ー」（No.94）（抄）
- 1-1-22 2015 年度明治大学総合案内
- 1-1-23 2015 年度大学ガイドブック
- 1-1-24 2015 年度大学院ガイドブック
- 1-1-25 2014 年度プレスリリース一覧ホームページ
- 1-1-26 iMeiji チラシ（2015 年 3 月作成）
- 1-1-27 2014 年度活動報告（ユビキタスカレッジ運営委員会資料，2015 年 6 月 16 日開催）
- 1-1-28 JMOOC の動向報告（ユビキタスカレッジ運営委員会資料，2015 年 2 月 18 日開催）
- 1-1-29 大学ホームページ「学長スタッフによるWEB学長室だより」
- 1-1-30 2014 年度学長室自己点検・評価報告書
- 1-1-31 評価委員会による評価結果ー大学への提言
- 1-1-32 学長スタッフ会議（2014-14）（2014 年 7 月 29 日開催）検討事項 1
- 1-1-33 学長スタッフ会議検討課題推進スケジュール（ロードマップ）
- 1-1-34 学長スタッフ会議検討課題一覧
- 1-1-35 創業者出身地への学生派遣プログラム 2014 実施報告書
- 1-1-36 地域連携推進センター事業関連図